

2023年12月7日

第 55 期 決 算 公 告

東京都渋谷区本町4-12-7
株式会社エイテック
代表取締役社長 橋 義規貸借対照表
2023年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	(1,362,036)	I 流動負債	(605,198)
現金預金	482,153	業務未払金	86,862
完成業務未収入金	116,183	未払金	75,110
未収収益	98	未払費用	44,036
未成業務支出金	407,630	未成業務受入金	219,357
商 品	7,673	預 り 金	32,706
貯 蔵 品	539	未払消費税等	36,538
前払費用	43,486	未払法人税等	44,490
短期貸付金	300,000	前受収益	37
立替金	6,312	業務損失引当金	7,084
仮払金	50	賞与引当金	58,975
貸倒引当金	△ 2,090		
II 固定資産	(343,349)	II 固定負債	(44,854)
1)有形固定資産	(219,974)	退職給付引当金	23,576
建物	34,418	リース債務	21,277
構築物	56		
機械装置	76,231	負債合計	650,052
工具・器具備品	28,874	(純資産の部)	
器具備品少額資産	1,420	I 株主資本	(1,055,333)
土地	59,630	1)資本金	95,000
リース資産	19,343	2)資本剰余金	(107,500)
		資本準備金	37,500
		その他資本準備金	70,000
2)無形固定資産	(64,283)	3)利益剰余金	(852,833)
ソフトウェア	58,479	利益準備金	32,000
ソフトウェア少額資産	40	その他の利益剰余金	(820,833)
電話加入権	5,763	別途積立金	471,000
		繰越利益剰余金	349,833
3)投資その他の資産	(59,091)		
関係会社株式	0		
出資金	92		
長期差入保証金	10,501		
長期前払費用	152		
保険積立金	2,572		
繰延税金資産	45,772		
破産更生債権	1,984		
貸倒引当金	△ 1,984		
資産合計	1,705,386	純資産合計	1,055,333
		負債・純資産合計	1,705,386

・付記事項

当期純利益金額 97,778千円

個別注記表

2022年10月 1日から
2023年 9月30日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他の有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸し資産の評価方法及び評価基準
 - ① 未成業務支出金
個別法による原価法を採用しております。
 - ② 商品
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
 - ③ 貯蔵品
先入先出法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用
なお、器具備品少額資産については3年均等償却によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア少額資産については3年均等償却によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前の
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計
算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上してしま
す。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額のうち企業年金への
未拠出額を計上しております。
 - (4) 役員退職給付引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上してしま
す。
 - (5) 業務損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込み額
を計上してしま
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は33.59%であり
ます。
7. 記載表示
原則として、記載金額は単位未満を切り捨て表示しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務
関係会社に対する短期金銭債権 321,490,386 円
関係会社に対する短期金銭債務 31,926,954 円
2. 有形固定資産
減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 417,320,169 円
3. 重要なリース物件
リース物件の取得価額相当額 35,574,000 円
減価償却累計相当額 16,230,500 円
期末残高相当額 19,343,500 円

III. 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
売上高 365,022,554 円
経営指導料 18,700,000 円
営業外収益 499,594 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

発行済株式総数	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式	180,000	—	—	180,000

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年12月1日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	8,427,600 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46.82 円
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月2日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年12月7日開催の定時株主総会において付議する予定であります。

配当金の総額	13,602,600 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75.57 円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月8日

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	金 額
(固定)	
未払事業税	3,614,317 円
未払事業所税	183,520 円
未払賞与	19,809,878 円
未払社会保険料	8,664,268 円
業務損失引当金	630,233 円
貸倒引当金繰入超過額	702,320 円
退職給付引当金	3,488,708 円
減価償却資産償却超過額	7,209 円
その他	8,671,914 円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>45,772,367 円</u>

VI. 一株当たりの情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,862.97円であります。
2. 一株当たりの当期純利益は、543.22円であります。